



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 青木あすなる建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1865

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.aaconst.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 氏名 村上 邦治

氏名 市木 良次
 TEL (03) 5419-1012

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

親会社名 高松建設株式会社 (コード番号:1762) 親会社における当社の株式保有比率: 77.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	67,508	324.9	1,517	-	1,426	11.8
15年 9月中間期	15,886	1.5	72	-	1,275	-
16年 3月期	43,291	-	1,227	-	4,163	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	8,274	558.9	126.48	-
15年 9月中間期	1,255	-	39.26	-
16年 3月期	3,611	-	112.89	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 43百万円 15年 9月中間期 1,456百万円
 16年 3月期 3,258百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 65,421,785株 15年 9月中間期 31,991,643株
 16年 3月期 31,991,064株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	114,588	51,335	44.8	786.71
15年 9月中間期	37,118	8,197	22.1	256.23
16年 3月期	45,151	10,567	23.4	330.34

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 65,254,043株 15年 9月中間期 31,991,080株
 16年 3月期 31,989,843株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,949	274	6,793	28,054
15年 9月中間期	924	6	2,421	3,838
16年 3月期	1,442	8	1,188	2,702

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	150,000	4,500	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円57銭

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

＜一株当たり業績指標の算定基礎＞

「期中平均株式数（連結）」

（自己株式控除後）

種 類	16年9月中間期	16年3月期	15年9月期
普通株式（上場）	49,421,785株	31,991,064株	31,991,643株
A種株式（無議決権普通株式、非上場）	16,000,000株	0株	0株
計	65,421,785株	31,991,064株	31,991,643株

＜注＞

「期末発行済株式数（連結）」

（自己株式控除後）

種 類	16年9月中間期	16年3月期	15年9月期
普通株式（上場）	49,254,043株	31,989,843株	31,991,080株
A種株式（無議決権普通株式、非上場）	16,000,000株	0株	0株
計	65,254,043株	31,989,843株	31,991,080株

＜注＞

＜注＞ A種株式（非上場）の内容

議決権がないこと以外は普通株式と異なる株式

取締役会の決議により、普通株式に転換することができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換される。

「一株当たり業績指標の算式」

一株当たりの業績指標は、A種株式が普通株式と同等の株式であるため、以下のとおり、A種株式の株式数と普通株式の株式数を合計して算定している。

（16年9月中間期の連結業績）

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{A種株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末株主資本}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数} + \text{中間期末のA種株式の発行済株式数}}$$

（17年3月期の連結業績予想）

1株当たり予想当期純利益（通期）

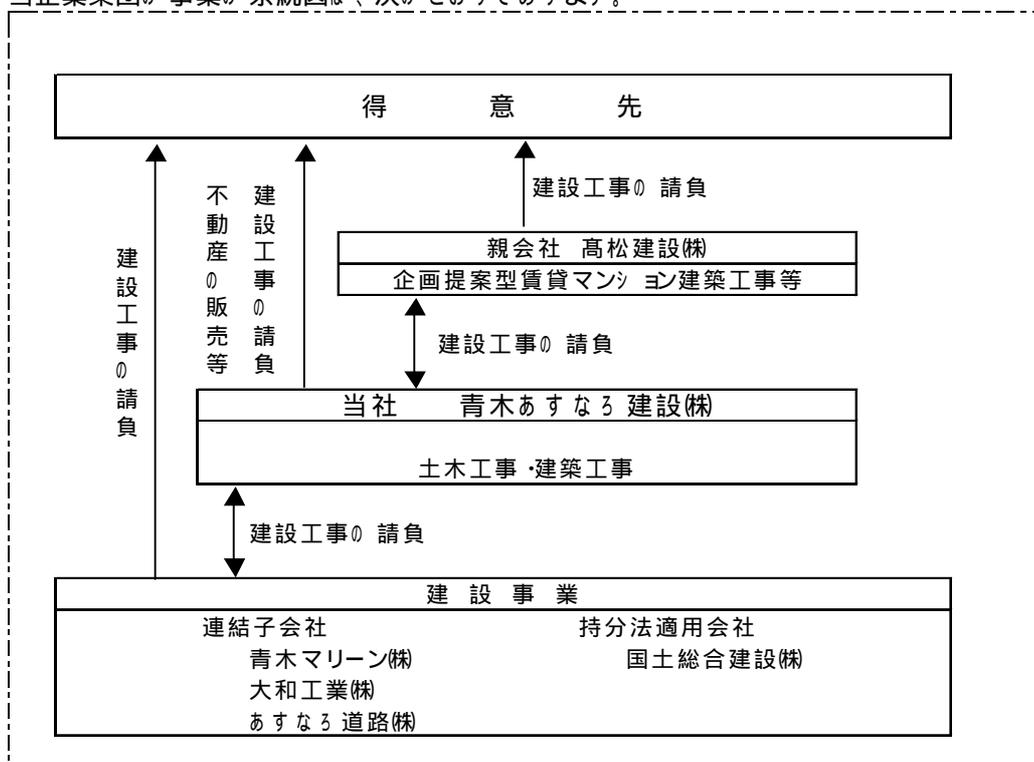
$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数} + \text{中間期末のA種株式の発行済株式数}}$$

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社、関連会社1社により構成され、高松建設株式会社のグループ企業として総合建設事業を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 親会社との関係に関する基本方針

親会社である高松建設株式会社は、賃貸マンション建築を主体としており、当社は土木・建築全般を事業分野としております。

当社と高松建設株式会社とは、互いに異なる事業形態を活かしつつ、技術面・営業面・人的交流において相互補完的なグループ連携を進め、互いの企業価値の極大化を目指しております。

(3) 関係会社の状況

持分法適用関連会社であった(株)青木建設と本年4月1日に合併したため、関係会社の状況は次のとおりとなっております。

名称	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	摘要
(親会社) 高松建設(株)	2,418	建設事業・不動産 事業	78.5	
(連結子会社) 青木マリーン(株)	2,949	建設事業	53.2	
大和工業(株)	480	建設事業	100.0	
あすなる道路(株)	426	建設事業	100.0	
(持分法適用関連会社) 国土総合建設(株)	3,752	建設事業	24.1	

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、当社にかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなカンパニーを目指す一方、自然や社会との共生を計り、不正や不当な手段による利益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配当金につきましては、財務体質の強化のため必要な株主資本の充実に努めながら、企業収益に連動した利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式市場での流通性を高め、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と認識しており、本年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から500株に引き下げるとともに、同日付をもって東京証券取引所における売買単位も1,000株から500株に変更いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、企業収益の改善等に支えられ緩やかな回復傾向にあるものの、建設市場においては、ピーク時の80兆円台から50兆円台へと縮小し、ここ当分は市場規模の拡大が見込めない厳しい事業環境が続き、今後も企業間競争の激化、業界の再編、淘汰が進むものと認識しております。

このような認識のもと、競争力の強化を図り確固たる経営基盤を構築することを目的として、本年4月1日に株式会社青木建設と合併し、青木あすなる建設としてスタートいたしました。

合併新会社として、土木の青木、建築のあすなるとそれぞれ異なった得意分野の組み合わせにより事業領域、営業基盤、主要顧客及び技術・施工面での補完とシナジー効果を生み出すとともに、本支店・営業所の統廃合、間接部門人員の適正化及びシステムの統合により重複・無駄を排し経営効率の改善を図ってまいりました。また、重点分野への経営資源の効率的配分を実施し、収益体質の強化を目指してまいります。

(5) ストックオプション付与等インセンティブプランに関する考え方

当社は本年6月29日開催の定時株主総会において、当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社完全子会社の取締役及び執行役員を対象としたストックオプション制度を導入することを決議いたしました。

このインセンティブプランは、役職員に対し中長期的な業績向上に対する意欲や士気を一層高め、会社の競争力と収益性を増加させ、ひいては株主価値の増大に貢献するものと考えております。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の基本的な考え方として、コーポレートガバナンスは企業の競争力、信頼性を保持し、企業価値を高めるために必要なものと捉え、その充実により株主をはじめとする多くのステークホルダーの皆様方により高い満足感、信頼感を感じてもらうとともに経営上の組織や仕組みの整備を心がけ、必要な施策を適宜実施することが、経営上の重要事項と考え取り組んでおります。

企業活動を適正に行うために、会社の最高意思決定機関としての取締役会の構成に社外取締役、社外監査役の登用を行い、経営の健全性、透明性を確保するとともに、本年2月12日開催の臨時株主総会において取締役の任期を2年内から1年内に変更し、急激な事業環境の変化に柔軟に対応し、かつ責任の明確化を図りました。また、執行役員制度により、経営と業務執行の分離と透明性の確保に努めております。

また、法令の遵守や案件への適切な対応を図るために複数の弁護士を起用するとともに、あずさ監査法人によって通常の会計監査を受けております。

会社の財務状況、業績等当社の状態を多くのステークホルダーに同時的にお伝えするためにホームページを開設し、適時適切な情報開示を心がけ投資家の信頼の確保に努めております。

役職員の日常活動の倫理規範としての企業理念、行動基準を設定し、社内に掲示するとともにそれらを記載した「企業理念カード」を全社員に配付し、常に理念、基準に基づく業務活動を全社で行うよう社長室を中心に指導徹底を図り、経営の基本姿勢である不正や不当な手段による利益の追求を強く戒めるとともに、社内組織においては内部監査室の活動を通じて、内部統制機能の強化にも努めております。

また、当社は植林ボランティア活動等を通じ、株主以外のステークホルダーとの良好な関係を構築する活動も行っており、今後も機会を通じて継続実施してまいります。

3.経営成績

(1)当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はあるものの、企業業績の改善、設備投資の拡大等に支えられ総じて堅調に推移しました。建設業界においては、地方財政は依然として厳しく公共工事の縮小傾向は続き、民間工事においても設備投資抑制の底は打ったものの本格化するまでには至らず、依然として競争激化が続いております。

こうした状況のなか、当社は今年度を合併初年度の重要な年度と位置付け、「改革スピード・ベクトル」をキーワードに、「協調と競争」の精神で全社一丸となって「和して戦う」ことを年次方針として、「合併効果の早期実現」と「変化(脱請負)への挑戦」を目指して取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の主な業績は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間期増減率
受注高	建築	14,797	29,981	102.6%
	土木	7,013	35,005	399.1%
	受注高計	21,811	64,987	198.0%
売上高	建築	9,811	20,299	106.9%
	土木	6,074	47,208	677.2%
	売上高計	15,886	67,508	324.9%
売上総利益		1,305 (8.2%)	5,808 (8.6%)	344.9%
一般管理費		1,377 (8.7%)	4,290 (6.4%)	211.3%
営業利益		72 (0.5%)	1,517 (2.2%)	-
経常利益		1,275 (8.0%)	1,426 (2.1%)	11.8%
中間純利益		1,255 (7.9%)	8,274 (12.3%)	558.9%

前中間連結会計期間は、あすなる建設株の平成15年9月中間連結決算の実績であります。

なお、当期の中間純利益には、青木建設厚生年金基金の解散に伴う解散益が7,007百万円、減損会計の早期適用による減損損失が1,146百万円含まれております。さらに法人税等調整額を2,259百万円(利益)計上したこともあり、前中間期に比べ大幅に増加したものであります。

<参考>前年同期の両社合算数値との比較

前年同期のあすなる建設と青木建設の連結業績を合算した数値との比較は以下のとおりであります。受注高では14.0%増、売上高では4.4%増となりました。売上総利益については3.2%減となりましたが、本支店・営業所の統廃合、間接人員の適正配置等のコスト削減策を実施した結果、一般管理費が27.0%減少したことから営業利益は1,517百万円、経常利益は1,426百万円を計上することができました。

【両社合算数値との比較表】

(単位:百万円)

		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間期増減率
受注高	建築	25,370	29,981	18.2%
	土木	31,659	35,005	10.6%
	受注高計	57,029	64,987	14.0%
売上高	建築	19,472	20,299	4.2%
	土木	45,216	47,208	4.4%
	売上高計	64,689	67,508	4.4%
売上総利益		6,001 (9.3%)	5,808 (8.6%)	3.2%
一般管理費		5,881 (9.1%)	4,290 (6.4%)	27.0%
営業利益		120 (0.2%)	1,517 (2.2%)	1,163.3%
経常利益		85 (0.1%)	1,426 (2.1%)	-
中間純利益		21 (0.0%)	8,274 (12.3%)	-

前中間連結会計期間には、あすなる建設が計上した青木建設に対する持分法投資利益は含めていない。

(2) 通期の見通し

今後の建設業を取り巻く環境につきましては、民間設備投資は回復傾向にあるものの、公共投資は減少が続くものと見込まれ、原油価格の高騰や中国経済の成長率減速、イラク情勢によっては回復基調に水を差す懸念もあり、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては新技術等を活用した提案型営業による積極的な活動を展開し、受注機会の拡大に取り組むとともに、工事原価及び一般管理費の低減を引き続き推し進め、収益力の更なる強化に努めてまいり所存でございます。

平成17年3月期(平成16年度)の連結業績及び単体業績につきましては、次のとおりを見込んでおります。

	連結業績	単体業績
受注高	150,000百万円	110,000百万円
売上高	150,000百万円	118,000百万円
経常利益	4,500百万円	3,500百万円
当期純利益	11,000百万円	9,000百万円

(3)財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が 11,528 百万円、未成工事支出金が 7,615 百万円減少しました。一方、仕入債務が 13,781 百万円減少したこと等により、4,949 百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却や貸付金の回収等により、274 百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善、強化を目的として借入金の返済に努めた結果、6,793 百万円の支出となりました。

また、合併により現金及び現金同等物が 26,917 百万円増加したことに伴い、連結ベースの現金及び現金同等物の連結中間期末残高は前期末に比べ 25,352 百万円増加して、28,054 百万円となりました。

(4)その他、経営上の重要な契約等

当社は、平成 12 年 10 月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権(財務支援契約付債権)に対しては、4,257 百万円を上限として債権回収が保証されています。その金額は回収等により減少し、当中間連結会計期間末では 3,062 百万円であります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度0 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産0部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	3,861		26,032		2,725	
受取手形・完成工事未収入金等	14,191		52,359		24,971	
有価証券	-		2,054		-	
販売用不動産	1,022		-		863	
未成工事支出金	2,596		6,679		974	
未収入金	-		8,294		-	
繰延税金資産	311		1,303		122	
その他	1,080		744		609	
貸倒引当金	60		113		13	
流動資産合計	23,002	62.0	97,355	85.0	30,253	67.0
固定資産						
有形固定資産	2,165		4,378		2,037	
無形固定資産	34		157		33	
投資その他0資産						
投資有価証券	4,987		3,493		6,815	
長期貸付金	31		89		29	
破産債権、更生債権等	1		1,149		1	
長期未収入金	196		1,123		216	
財務支援契約付債権	5,839		5,423		5,548	
繰延税金資産	1,444		2,996		1,213	
その他	635		2,625		465	
貸倒引当金	1,220		4,205		1,463	
投資その他0資産計	11,914		12,696		12,827	
固定資産合計	14,115	38.0	17,232	15.0	14,898	33.0
資産合計	37,118	100.0	114,588	100.0	45,151	100.0
(負債0部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金等	13,345		26,579		18,831	
短期借入金	6,572		4,970		10,002	
未払法人税等	28		286		57	
未成工事受入金	2,047		8,833		1,057	
完成工事補償引当金	30		143		27	
賞与引当金	192		737		166	
その他	549		7,096		621	
流動負債合計	22,766	61.3	48,648	42.4	30,765	68.1
固定負債						
長期借入金	3,531		1,133		1,334	
退職給付引当金	2,584		9,827		2,442	
役員退職慰労引当金	39		51		42	
船舶特別修繕引当金	-		57		-	
その他	-		227		-	
固定負債合計	6,154	16.6	11,298	9.9	3,819	8.5
負債合計	28,921	77.9	59,946	52.3	34,584	76.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	3,305	2.9	-	-
(資本0部)						
資本金	1,808	4.9	5,000	4.4	1,808	4.0
資本剰余金	2,020	5.4	23,766	20.7	2,020	4.5
利益剰余金	4,345	11.7	22,579	19.7	6,700	14.8
その他有価証券評価差額金	25	0.1	264	0.2	40	0.1
自己株式	1	0.0	274	0.2	2	0.0
資本合計	8,197	22.1	51,335	44.8	10,567	23.4
負債、少数株主持分及び資本合計	37,118	100.0	114,588	100.0	45,151	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)		前連結会計年度① 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	売上高		%		%	
完成工事高	15,629		67,508		42,875	
不動産事業売上高	257		-		416	
売上高計	15,886	100.0	67,508	100.0	43,291	100.0
売上原価						
完成工事原価	14,328		61,700		38,938	
不動産事業売上原価	252		-		372	
売上原価計	14,580	91.8	61,700	91.4	39,310	90.8
売上総利益						
完成工事総利益	1,300		5,808		3,936	
不動産事業総利益	5		-		43	
売上総利益計	1,305	8.2	5,808	8.6	3,980	9.2
販売費及び一般管理費	1,377	8.7	4,290	6.4	2,752	6.4
営業利益	72	0.5	1,517	2.2	1,227	2.8
営業外収益						
受取利息	7		9		13	
受取配当金	-		20		-	
為替差益	-		6		-	
持分法による投資利益	1,456		-		3,258	
その他	4		18		13	
営業外収益計	1,468	9.2	54	0.1	3,285	7.6
営業外費用						
支払利息	86		80		176	
販売用不動産評価損	34		-		127	
持分法による投資損失	-		43		-	
その他	0		22		46	
営業外費用計	120	0.7	146	0.2	350	0.8
経常利益	1,275	8.0	1,426	2.1	4,163	9.6
特別利益						
厚生年金基金解散益	-		7,007		-	
貸倒引当金戻入額	0		-		-	
その他	-		199		1	
特別利益計	0	0.0	7,207	10.7	1	0.0
特別損失						
固定資産売却損	21		59		75	
減損損失	-		1,146		-	
合併関係費用	-		566		18	
貸倒引当金繰入額	-		310		-	
本社移転関係費用	89		-		89	
その他	4		222		9	
特別損失計	116	0.7	2,305	3.4	192	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	1,158	7.3	6,328	9.4	3,971	9.2
法人税、住民税及び事業税	19		223		68	
法人税等調整額	117		2,259		291	
少数株主利益	-		89		-	
中間(当期)純利益	1,255	7.9	8,274	12.3	3,611	8.3

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,020	2,020	2,020
資本剰余金増加高 合併に伴う資本剰余金増加高	-	21,745	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,020	23,766	2,020
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,185	6,700	3,185
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益 合併に伴う利益剰余金増加高	1,255 -	8,274 7,810	3,611 -
小 計	1,255	16,083	3,611
利益剰余金減少高 株主配当金 合併交付金	95 -	159 46	95 -
小 計	95	206	95
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,345	22,579	6,700

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,158	6,328	3,971
減価償却費	36	424	71
持分法による投資損失・利益()	1,456	43	3,258
貸倒引当金の増加・減少()額	235	312	40
賞与引当金の増加・減少()額	40	571	13
退職給付引当金の増加・減少()額	28	7,383	113
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	3	172	0
受取利息及び受取配当金	7	30	14
支払利息	86	80	176
販売用不動産評価損	34	-	127
固定資産売却損	-	59	75
減損損失	-	1,146	-
売上債権の減少・増加()額	5,310	11,528	5,468
固定化債権の減少・増加()額	627	168	900
未成工事支出金の減少・増加()額	1,582	7,615	38
たな卸資産の減少・増加()額	204	-	270
仕入債務の増加・減少()額	2,982	13,781	2,518
未成工事受入金の増加・減少()額	218	2,370	770
未収消費税等の減少・増加()額	217	-	-
未払消費税等の増加・減少()額	419	809	309
その他	227	253	620
小計	1,068	5,095	1,189
利息及び配当金の受取額	31	31	33
利息の支払額	91	71	183
法人税等の支払額	84	105	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	4,949	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	49	39	90
有形固定資産の売却による収入	17	93	51
投資有価証券の取得による支出	0	2	0
投資有価証券の償還による収入	25	-	25
投資不動産の売却による収入	-	128	-
貸付金の回収による収入	0	105	4
その他	-	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	274	8
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少()額	2,000	5,924	1,050
長期借入れによる収入	1,000	721	1,000
長期借入金の返済による支出	1,326	1,088	3,142
配当金の支払額	94	205	95
少数株主への配当金の支払額	-	23	-
自己株式取得による支出	-	271	-
その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,421	6,793	1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額	1,503	1,565	2,638
現金及び現金同等物期首残高	5,341	2,702	5,341
合併により引き継いだ現金及び現金同等物の額	-	26,917	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,838	28,054	2,702

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

青木マリーン(株) 大和工業(株) あすなる道路(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

国土総合建設(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

<1>満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)

<2>その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産 …… 定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒懸念債権等のうち平成12年10月の親会社の異動に際して前の親会社である(株)小松製作所と締結した財務支援に関する契約に基づく保証対象債権(財務支援契約付債権)については、担保処分による回収見込額のほか、同社からの債権回収保証見込額を控除して貸倒引当金を設定している。

完成工事補償引当金 ……

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

賞与引当金 ……

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき賞与支給見込額を計上している。

退職給付引当金	従業員 の 退職給付に 備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金 ...	役員 の 退職慰労金 の 支給に 備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。
船舶特別修繕引当金 ...	船舶 の 定期検査に伴う特別の修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

長期請負工事の収益計上処理

工期1年以上(連結子会社の青木マリン(株)は工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている

完成工事高のうち工事進行基準 によったもの	<u>前中間連結会計期間</u> 12,415 百万円	<u>当中間連結会計期間</u> 47,940 百万円	<u>前連結会計年度</u> 28,707 百万円
--------------------------	--------------------------------	--------------------------------	------------------------------

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

<会計処理の変更>

固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより、税金等調整前中間純利益は1,146百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

<表示方法の変更>

(中間連結貸借対照表関係)

販売用不動産は、資産総額の100分の1以下となったため、未成工事支出金に含めて記載することとした。

なお、当中間連結会計期間末の未成工事支出金に含まれる販売用不動産の金額は795百万円である。

未収入金は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記した。

なお、前中間連結会計期間末は、流動資産その他に418百万円含まれている。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間まで区分掲記していた「不動産事業売上高」「不動産事業売上原価」「不動産事業総利益」は、売上高総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微となったため、「完成工事高」「完成工事原価」「完成工事総利益」に各々含めて記載することとした。

なお、当中間連結会計期間に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高 232 百万円、不動産事業売上原価 246 百万円、不動産事業総利益 13 百万円である。

販売用不動産評価損は、営業外費用の合計額の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用のその他に含めて記載することとした。

なお、当中間連結会計期間の営業外費用のその他に含まれる販売用不動産評価損の金額は 9 百万円である。

<注 記 事 項>

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,575 百万円	8,934 百万円	1,561 百万円
2.担保に供している資産	9 百万円	1,170 百万円	9 百万円
3.財務支援契約付債権			
当社は、平成 12 年 10 月の親会社の異動に際し、前の親会社である(株)小松製作所と財務支援に関する契約を締結しており、保証対象債権に対しては、4,257 百万円を上限として債権回収が保証されている。その金額は回収等により減少し、当該期末では次のとおりである。	3,253 百万円	3,062 百万円	3,075 百万円
4.保証債務			
手付金保証額等	1,550 百万円	551 百万円	923 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給与手当	664 百万円	2,027 百万円	1,337 百万円
退職給付費用	39 百万円	13 百万円	59 百万円
賞与引当金繰入額	85 百万円	355 百万円	70 百万円
貸倒引当金繰入額	20 百万円	0 百万円	203 百万円
地代家賃	139 百万円	492 百万円	276 百万円

2.減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

資産グループ	種類	場所	減損損失
処分予定資産	建物、土地	東京都北区他 8 件	建物 227 百万円 土地 736 百万円
	投資不動産	兵庫県淡路町他 6 件	投資不動産 182 百万円

当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグループ分けを行っている。

処分予定資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地及び建物並びに投資不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,146百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額を用いて算定した。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	3,861 百万円	26,032 百万円	2,725 百万円
有価証券勘定	- 百万円	2,054 百万円	- 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	22 百万円	32 百万円	22 百万円
現金及び現金同等物	3,838 百万円	28,054 百万円	2,702 百万円

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

(3)海外売上高

海外売上高がないため、記載していない。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

1 株当たり情報

	前連結中間会計期間	当連結中間会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	256.23 円	786.71 円	330.34 円
1株当たり中間(当期)純利益	39.26 円	126.48 円	112.89 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注)1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結中間会計期間	当連結中間会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	1,255 百万円	8,274 百万円	3,611 百万円
普通株主(A種株式を所有している株主を含む)に帰属しない金額	-	-	-
普通株式(A種株式を含む)に係る中間(当期)純利益	1,255 百万円	8,274 百万円	3,611 百万円
期中平均株式数	31,991 千株	65,421 千株	31,991 千株
1株当たりの中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 31,991 千株	普通株式 49,421 千株 A種株式(無議決権普通株式) 16,000 千株	普通株式 31,991 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 株式発行予定数 2,042 千株 (新株予約権の数 4,085 個)	

有価証券

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1.満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9	9	0

2.その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	48	90	41
(2)債券(社債)	3	3	0
計	51	94	42

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	57
関連会社株式	4,826

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1.満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9	9	0

2.その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	991	1,468	476
(2)債券(社債)	3	3	0
計	994	1,471	476

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,236
その他有価証券 非上場債券	2,054
関連会社株式	776

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1.満期保有目的債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	9	9	0

2.その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	49	116	67
(2)債券(社債)	3	3	0
計	52	119	67

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上 (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	57
関連会社株式	6,628

デリバティブ取引

該当事項がないため、記載していない。

5.受注及び売上状況

(1)連結受注高

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自15.4.1 至15.9.30)	当中間連結会計期間 (自16.4.1 至16.9.30)	前連結会計年度 (自15.4.1 至16.3.31)
建設事業	21,554	64,987	46,149
その他	257	-	416
合計	21,811	64,987	46,565

注.当中間連結会計期間の建設事業には、不動産事業に係るものが、268百万円含まれております。

(2)連結売上高

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自15.4.1 至15.9.30)	当中間連結会計期間 (自16.4.1 至16.9.30)	前連結会計年度 (自15.4.1 至16.3.31)
建設事業	15,629	67,508	42,875
その他	257	-	416
合計	15,886	67,508	43,291

注.当中間連結会計期間の建設事業には、不動産事業に係るものが、232百万円含まれております。

(参考)提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位 百万円)

区分	前中間期 (自15.4.1 至15.9.30)				当中間期 (自16.4.1 至16.9.30)				増減		前期 (自15.4.1 至16.3.31)				
	官公庁	民間	計(A)	構成比	官公庁	民間	計(B)	構成比	金額 (B-A)	率 (%)	官公庁	民間	計	構成比	
受注高	建築	0	14,797	14,797	72%	640	29,352	29,993	65%	15,195	102.7	509	30,886	31,395	72%
	土木	4,345	1,465	5,810	28%	12,901	3,330	16,232	35%	10,421	179.4	8,322	3,955	12,277	28%
	計	4,345	16,263	20,608	100%	13,542	32,683	46,225	100%	25,617	124.3	8,831	34,841	43,673	100%
	構成比	21%	79%	100%		29%	71%	100%				20%	80%	100%	
売上高	建築	415	9,396	9,811	66%	2,908	17,403	20,311	42%	10,499	107.0	483	27,155	27,639	69%
	土木	3,345	1,714	5,059	34%	18,486	9,964	28,450	58%	23,391	462.3	8,820	3,672	12,493	31%
	計	3,760	11,110	14,871	100%	21,394	27,367	48,762	100%	33,891	227.9	9,304	30,828	40,132	100%
	構成比	25%	75%	100%		44%	56%	100%				23%	77%	100%	
繰越高	建築	72	31,176	31,249	71%	1,362	63,492	64,855	48%	33,605	107.5	514	29,505	30,019	72%
	土木	8,452	4,255	12,707	29%	33,774	35,743	69,518	52%	56,810	447.1	6,953	4,787	11,740	28%
	計	8,525	35,431	43,956	100%	35,137	99,235	134,373	100%	90,416	205.7	7,468	34,292	41,760	100%
	構成比	19%	81%	100%		26%	74%	100%				18%	82%	100%	

注.当中間期の建設事業(土木)には、不動産事業に係るものが、受注高で268百万円、売上高で232百万円、繰越高で35百万円含まれております。